

事業報告書

2024年度

自 2023年7月 1日

至 2024年6月30日



公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

2024 年度 事業報告

活動の概要

今年度のケア・インターナショナル(CI)年次総会は、2024 年 6 月にジョージア国トビリシにおいて開催された。2023 年 6 月のマラケシュ総会以来の CI ガバナンス改革に伴う CI 総会(Assembly)と執行委員会(ExCom)に改組統合と CI 事務局のスリム化が図られる中、本年次総会では、CI の 2030 年度までの長期ビジョンである「CARE ビジョン 2030」の下での目標達成に向けたグローバル・サウスのリーダーシップに焦点を当てた新しい運営方法が取り上げられるとともに、プログラムの戦略的目標や進捗状況、今後の優先事項について協議され、より一層地域主導で持続可能な支援のあり方を目指し、開発及び人道支援時における地域パートナー団体との協働や連携強化の必要性が確認された。今後、CARE 全体のガバナンス強化と活動の透明性向上、効果的展開が一層図ることが合意された。

ケア・インターナショナル ジャパンは、CARE の人道支援、開発援助、社会正義に対するエビデンスに基づくアプローチの経験とそこからの学びに基づき、ジェンダー問題を最優先課題として以下のような国内外の活動を行った。

1. 事業部署(公 1)では、東ティモールにおける外務省 NGO 連携無償資金協力事業(N 連事業)「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」(第 2 期、3 年目)によりアッサベ郡内 12 集落対象とし農業用水設備の整備と維持管理にかかる技術研修等を実施し、2024 年 2 月に事業を了した。また、上記事業の成果と課題を踏まえ、同郡内の他の 4 集落において、N 連事業「エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業」(第 3 期、1 年目)を 2024 年 3 月から開始した。また、2 年目及び 3 年目の活動資金獲得に向けて、外務省及び在東ティモール日本大使館と協議した。(2024 年 7 月、プロポーザル提出済)
2. 同じく東ティモールにおいて、10 年の歴史を持つ学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業については引き続き財政支援を行った。
3. ネパールにおいては、ケア・ネパール事務所と連携・協力し、えがおホールディングスからの支援金により「遠隔地の学校における教室改修支援」を事業化し、中学校における教室と女子用トイレを改修した。
4. コートジボワールにおいては、2024 年度からゴディバ・ジャパンの協力を得、「カカオ栽培のためのコミュニティ強化事業」に対する資金支援を行った。
5. ウクライナ危機緊急支援事業については、当該危機が長期化する中、引き続き CI の関係組織と連携し、日本国内でクラウド・ファンディング等を通じた緊急支援募金を行うことで同事業に資金支援を行った。
6. また、トルコ・シリア及びモロッコにおける地震による被災者の緊急支援事業として、資金支援を行った。
7. マーケティング部署(公 2)では、(1)個人支援者の維持・拡大、(2)企業連携の維持・拡大、(3)支援組織の維持・拡大、(4)広報・ブランディング強化の 4 つの基本戦略に基づき、ファンドレイジングおよび広報に係る様々な施策を実践した。
8. 近年注力し、当財団における 5 か年成長戦略実現に向けて柱となりつつある主要施策は、(1)F2F を

中心とした継続寄付者の新規獲得、(2)東京マラソン・チャリティ、(3)歩く国際協力「Walk in Her Shoes」であり、いずれも個人支援者をターゲットとするファンドレイジング施策である。

9. クラウド・ファンディング等オンライン募金活動については、戦争の長期化により関心が薄れる状況の中、ウクライナ緊急支援を展開した。
10. 企業との連携強化による大口寄付や特別協賛は拡大傾向が見られた。
11. 国内支援組織においては、コロナ渦が落ち着き、各地域での活動が徐々に活発化の兆しがあるも、ほとんどの組織で役員・会員の高齢化等もあり、昨年度に続き会費収入が減少した。
12. 管理部署(法人)では、国際協力分野で豊富な経験を有する新事務局長を採用し、事務局の新たなリーダーシップ体制を構築した。
13. 海外出張として、理事長のケア年次総会の機会を捉え、ウクライナ難民支援の現状を把握すべくケア・ポーランドとの情報交換、副理事長によるトルコ・シリア難民に対する支援状況視察、ケア・トルコとの情報交換を行った。また、ケア年次総会(事務局長会議を含む)及び東ティモールでの事業地視察を実施した。
14. 国内の他 NGO との情報交換に関し、国際 NGO、国内 NGO 及び公益法人 NGO の会合に参加し、公益法人法改正等の情報収集に努めた。

I. 事業部署【公1】

1. 実施事業

海外支援事業については、以下の9事業を実施した。

区分	新旧	国	事業名	主な支援者
開発①	継続	東ティモール	学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業	企業、個人
開発②	継続	東ティモール	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業	外務省、フェリシモ地球村の基金、支援組織、個人
開発③	新規	東ティモール	エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業	外務省、INPEX、アズビル山武財団、支援組織等
開発④	新規	ネパール	遠隔地の学校における教室改修支援事業	えがおホールディングス
開発⑤	新規	コートジボワール	持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業	ゴディバ・ジャパン、個人等
緊急⑥	継続	トルコ、シリア	トルコ・シリア地震被災緊急支援事業	支援組織、企業、個人
緊急⑦	継続	ウクライナ	ウクライナ危機緊急支援事業	支援組織、企業、個人
緊急⑧	新規	日本(大分)	大分ウクライナ避難民支援	個人
緊急⑨	新規	モロッコ	モロッコ地震被災者緊急支援事業	個人

2. 基本戦略と活動実績

基本戦略1: CARE のジェンダー枠組みに則った事業の形成と実施および評価に基づく事業の質の向上
活動実績
1. 事業運営管理の重点課題
(1) 事業実施を通じたジェンダー平等の促進 ・2024年3月に開始となった外務省 NGO 連携無償資金協力事業(以下、N連事業)による東ティモール「エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業」においては、事業の質の向上の一環として、ジェンダーパワー分析(GPA)とベースライン調査を実施し、同結果に基づき、現地東ティモール事務所の関係者と成果指標の見直しを行った。また、報告書のリコメンデーションについては、可能な範囲で現行N連事業の活動に反映することで合意した。
(2) 先行事業からの学びと教訓 ・2020年3月に開始したN連事業「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」は2024年2月14日に了した。コロナ禍による活動の中断期間をはさみ3年11カ月間におよんだ本事業の学びと教訓を今後の案件形成に役立てるべく事業終了時評価を計画しており、外部コンサルタントの選定を経て2024年8月から実施を予定している。

基本戦略2:事業運営管理経験の蓄積	
活動実績	
1. 事業規模と質の確保	
(1) 政府系助成金の継続的獲得による事業規模の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年2月14日に了したN連事業「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」の成果と課題を引き継ぐ新規事業として、2023年7月にN連3カ年複数年度事業として「エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業」を外務省に申請するも、ODA 予算の制約等の影響により単年度案件として2023年10月に再申請し、承認を経て、2024年3月から開始された。
(2) 事業申請書および事業報告書の精度の維持と向上	<ul style="list-style-type: none"> ・外務省民間援助連携室、在東ティモール日本大使館および支援企業に提出する申請書類や報告書類について、引き続き精度の向上を図った。
2. 事業地の戦略的選択	
(1) 戦略的集中と選択で、数カ国での事業支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東ティモール: 現行N連事業が2024年3月から開始となり東ティモールに継続的に関与した。 ・ネパール: 2024年度はえがおホールディングス(HD)より資金支援を受け、遠隔地域の中学校の教室と女子トイレの改修を支援した。なお、来年度以降も CARE 現地事務所との関係性を継続し、開発事業でのスケールアップの可能性や災害多発国ネパールにおける緊急支援対応での連携を模索する。 ・新規事業機会の模索-人道支援への直接関与: 2024年度は、直接事業としてポーランドにおけるウクライナ避難民支援を計画し、CARE 現地事務所より情報収集の上、ジャパン・プラットフォーム(以下 JPF) 予算要望を提出するも、予算の制約等の影響により、人道支援への直接関与の実現には至らなかった。

基本戦略3:コミュニケーションの強化	
活動実績	
1. ドナーリレーション	
(1) 政府系ドナーとのより良い関係性の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・東ティモール現行N連事業(単年度申請)に関し、外務省民間援助連携室からの照会事項については迅速かつ正確な対応を行った。 ・東ティモール新規N連事業(現行N連事業の2年次3年次に相当)の申請に際し、現地日本人駐在員及び CARE 現地事務所と連携し、在東ティモール日本大使館及び外務省民間援助連携室と協議・相談し、申請プロセスを進めた。(2024年7月外務省に申請) ・N連事業制度の改善については、NGO・外務省連携推進委員会を通してインプットを行った。
2. 内部関係者との連携	
(1) 緊急支援事業の取り組み強化	<p>計4カ国における緊急支援に対して、資金支援を通じて関与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ危機緊急支援(2023年度からの継続支援) ・トルコ・シリア地震被災者緊急支援(2023年度からの継続支援) ・大分県に避難しているウクライナ避難民に対する支援(NPO 法人 Beautiful World を通じて、パソコンと大学入学補助金を支援) ・モロッコ地震被災者支援

3. 事業概要(公1)(詳細は公1事業詳細を参照)

(1)開発支援事業

- ①東ティモール国 学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)
- ②東ティモール国 エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業
- ③東ティモール国 エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業
- ④ネパール 遠隔地の学校における教室改修支援事業
- ⑤コートジボワール持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業

(2)緊急・復興支援事業

- ⑥トルコ・シリア北西部 トルコ・シリア地震被災緊急支援事業
- ⑦ウクライナ ウクライナ危機緊急支援事業ウクライナ危機緊急支援事業
- ⑧日本(大分) 大分ウクライナ避難民支援
- ⑨モロッコ モロッコ地震被災者緊急支援事業

●事業スケジュール

	2024年度											
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
国 / 事業												
東ティモール ①学習雑誌「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)	5年間(民間)											
東ティモール ②エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業	3年11ヶ月間(外務省+民間)											
東ティモール ③エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業	1年間(外務省+民間)											
ネパール ④遠隔地の学校における教室改修支援事業	11ヶ月間(民間)											
コートジボワール ⑤持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業	6年間(民間)											
トルコ・シリア北西部 ⑥トルコ・シリア地震被災緊急支援事業	1年4ヶ月間(民間)											
ウクライナ及び周辺国 ⑦ウクライナ危機緊急支援事業	2年間(民間)											
日本(大分) ⑧大分ウクライナ避難民支援事業	1ヶ月間(民間)											
モロッコ ⑨モロッコ地震被災者緊急支援事業	10ヶ月間(民間)											

(1) 開発支援事業

開発支援事業 ① 東ティモール国 学習雑誌「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)

区分	開発①	国	東ティモール
事業名	学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)		
対象地域	東ティモール全13県		
対象者	103,967世帯 / 1,617校の生徒、教師		
事業規模	1,520千円(総事業規模:7,670,608ドル、ニュージーランド政府資金等他ドナー資金を含む)		
実施期間	2022年7月～2027年6月(5年間)		
主支援者	企業、個人		
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育状況の改善及び世帯全体の生活改善を図り自立的な地域社会を目指す ・ラファエック事業の社会起業化の実現に向け、収益を持続的に生み出すモデルへの転換を目指す 		

【活動実績】

1) 学習雑誌の配布:2023年1月～12月の1年間に、計1,645校に3回配布。

雑誌の種類	受益者数
コミュニティ・ラファエック(子どもの保護者等の成人)	各回平均103,000世帯
ラファエック・キーク(就学前及び小学1・2年生)	各回平均56,692人の男児、52,913人の女児
ラファエック・プリマ(小学3年生～6年生)	各回平均66,140人の男児、61,519人の女児
ラファエック・バ・マノリン(教師用教授・指導方法教本)	各回平均4,413人の男性教師、5314人の女性教師
特別編(教師用クラス運営ガイダンス本)	計9,765部の配布

2) オンラインサービスの拡充:

- ・Facebook:フォロワー数169,000(前年度150,260)。東ティモールで4番目のフォロワー数。
- ・YouTubeチャンネルの開設:19,700人が視聴し、391人がチャンネル登録(前年度520人が視聴、83人が登録)

3) スポンサーシップ:スポンサー契約を結んだ援助機関がラファエック媒体に様々な情報を発信。

1年間の収益278,916.60ドル(2020年度から2023年12月までの収益合計2,078,916ドル)。

【成果と課題】

1) 成果:学習雑誌の効果

- ・ラファエック雑誌のおかげで学校に通うのが楽しくなったと回答した生徒(小学低学年で96%、小学3年生～6年生で98%)。
- ・教師の97%が、教師用ラファエック雑誌が教室の教育実践の改善に役立っていると回答。

2) 課題:納期の短縮化問題

- ・雑誌を海外で印刷しているため、発注からディリまでの輸送に2ヶ月を要する。国内での印刷の可能性につき、昨年から教育省と協議継続。次善策として、インドネシアのような近隣国での印刷の可能性も検討。



<ラファエック学習雑誌を手にする生徒>

開発支援事業② 東ティモール国 エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業 3年次

区分	開発②	国	東ティモール
事業名	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業 3年次		
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の4村内12集落		
対象者	12の農民グループ233人と12集落内住民4,217人(世帯数910)		
事業規模	32,932千円(総事業規模:約134,104千円)		
実施期間	2020年3月31日～2024年2月13日(うち、3月31日～10月31日の約7ヶ月間と2021年1月1日～2月13日の約1.5ヶ月間は中断期間)		
主支援者	外務省、フェリシモ地球村の基金、支援組織、個人		
事業目標	乾季の水不足を農業用水設備の設置によって解消し、安定的な農作物の収穫を目指す		

【3年間の成果の総括】

- 1) 雨季乾季の季節に左右されない農業への転換
 - ・水頼りの穀物中心の農業から、野菜を取り入れた農業への転換が図れた。
 - ・農地の特性や市場価値を考慮し、栽培する野菜の種類を18種類にまで多様化した。
- 2) 女性農民の負担軽減とリーダーシップの強化
 - ・女性農民に負担が偏りがちな水汲みや水やり労働に費やす時間をゼロにした。
 - ・女性農民のリーダーシップ醸成や男女の役割分担の見直しがなされ、女性農民がグループ活動において自ら意見を表明し、より主体的に活動に関わるという変化が生まれた。
- 3) 波及的成果—野菜販売による収入創出
 - ・事業では、通年で安定して野菜栽培ができるところまでをその事業範囲とし、収入向上までは含めていなかったが、余剰野菜を学校給食用としてや地元の市場で販売する農民グループが出現。
 - ・自家消費用としてだけでなく、収入創出を意識した野菜栽培へと農民グループの意識が転換した結果、野菜栽培によって新たに収入を創出。



<有機液体肥料を作るメンバーたち>



<野菜の収穫>

【残された課題】

- ・農民グループ内の問題: 事業期間を通して、活動に対する参加度合い・積極性の差異が課題。
- ・3年次での対応: メンバーとして登録するも活動に参加の積極性が見られないメンバーの存在やグループリーダーのリーダーシップの欠如等の課題を抜本的に解決するため、メンバーの再編を大々的に行いメンバー数を233人にまで絞る。積極的に参加したメンバーが野菜栽培を通して得られる利益を実感できるような利益分配の仕組みづくり。

開発支援事業③ 東ティモール国 エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業

区分	開発③	国	東ティモール
事業名	エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業		
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の 4 村内 4 集落		
対象者	対象 4 集落で対象農民となる VSLA メンバーとその家族: 約 650 人 貯水タンクの水を利用可能な対象 4 集落の住民約 2,828 人		
事業規模	23,748 千円(総事業規模: 約 66,382 千円)		
実施期間	2024 年 3 月 1 日～2025 年 2 月 28 日		
主支援者	外務省、INPEX、アズビル山武財団、支援組織、個人		
事業目標	生業手段の多様化に向け、乾季の野菜栽培と農民を市場に繋ぐ環境が整備される		

【活動実績(2024 年 3 月 1 日～2024 年 6 月 30 日)】

先行 N 連事業「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」での成果と課題を踏まえ形成された本事業は、以下の 2 つの成果を柱に、アッサベ郡内の他の 4 集落にて、2024 年 3 月 1 日に開始。



<貯水タンクの建造>

- 1) 生業支援: 乾季に野菜を栽培できるようにし、野菜の販売促進に向け、農民を市場に繋ぐ基盤を作る。具体的には、農業用水設備の整備、水管理委員会の能力強化、野菜栽培技術研修、村落貯蓄貸付組合(VSLA)の設立、市場調査等の活動を展開する。
- 2) 女性の経済的エンパワメント: 1)の取組にあたり、女性が家計に良いインパクトをもたらせるように、金融サービスへのアクセスを促進する。具体的には、VSLA の設立による金融サービスの提供や配偶者を巻き込んだジェンダー平等研修等の活動を展開する。

活動	内容
地方政府を対象とした事業の理解促進活動 (3 月～4 月)	ディリ、アッサベ郡、対象 4 集落にてそれぞれ事業の開始に先立ち理解促進活動を実施。事業概要説明、関係者分析、予想される課題やリスクの対策について話し合い、アクションプランを策定。最後に、PSEAH(性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護)、児童虐待、汚職を通報するためのホットラインナンバーとフィードバックの仕組みについて説明。
気候変動・災害リスク軽減アクションプラン(ARAP)の策定ワークショップ (4 月)	対象 4 集落にて、男女別のグループに分けて、集落のハザードマップ、集落の歴史(災害、気候の変化など)、インパクトチェーン(災害とそのインパクト分析)、生計活動に対するインパクト分析、インパクトに対する長期および短期の対応策と優先順位付けを行い、ARAP を策定。最終日に、VSLA メンバー(106 人: 女性 64 人、男性 42 人)を登録。
VSLA の設立とメンバー対象の研修 (5 月～6 月)	各 4 集落で VSLA を設立。メンバー対象に VSLA の説明、貯蓄、貸し付け、利息の計算方法、最後の配当も含めた分配の仕方など一連の流れについて研修を実施。研修最終日から貯蓄を開始。
農業用水設備の建設	5 月までに建設資材の調達を行い、6 月からタンク建設が開始。

開発支援事業④ ネパール 遠隔地の学校における教室改修支援事業

区分	開発④	国	ネパール
事業名	遠隔地の学校における教室改修支援事業		
対象地域	ネパール北西部 カルナリ州スルケート郡ビレンドラナガル		
対象者	全校生徒 362 人(女子 189 人、男子 173 人)		
事業規模	1,300 千円(総事業規模:1,300 千円)		
実施期間	2023 年 8 月 1 日～2024 年 6 月 30 日		
主支援者	えがおホールディングス		
事業目標	教室と女子に配慮したトイレの改修を通じて、子どもたちが安心して、質の高い学習ができる環境の実現を目指す		

【活動実績】

1) 教室と衛生設備の改修

PMECs 基準(1.適切な教室、2.適切な生徒と教師の比率、3.無料の教科書の適時提供、4.女子用トイレ、5.図書館)の2つ(適切な教室と女子用トイレ)を満たすため、未完成校舎の外壁の工事を実施。そして、貯水タンクと生徒用の手洗い場と、生理用ナプキンを処理する設備を備え女子に配慮したトイレを設置。

2) 啓発活動

女子に対する暴力や差別を含め、月経にまつわる社会的慣習や因習を払拭するため、思春期にある男女の生徒に対しリプロダクティブ・ヘルスと月経期における衛生管理について啓発を実施。

【課題】

事業期間中に発生したマグニチュード 6.4 の地震被災の影響で改修工事が大幅に遅れ、啓発活動の一部を縮小。



<「えがおホールディングス」が臨席する開所式>

開発支援事業⑤ コートジボワール 持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業

区分	開発⑤	国	コートジボワール
事業名	持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業		
対象地域	コートジボワール 27 県 235 のコミュニティ		
対象者	・直接受益者 39,276 人(うち女性 28,222 人) ・間接受益者 274,932 人		
事業規模	1,000 千円(総事業規模:2,798,656 ドル)		
実施期間	2019 年 10 月～2025 年 9 月(6 年間)		
主支援者	ゴディバ・ジャパン、個人等		
事業目標	持続可能なカカオ栽培およびカカオ生産コミュニティの生活改善のために、カカオ生産者の主導的参画を通じたエンパワメント(能力強化)を目指す		

【活動実績】

コートジボワールのカカオ産業の中核を担うアフリカン・ココア・ソサエティー(SACO)と CARE コートジボワールによる戦略的パートナーシップにより以下の 3 つの重点支援領域において 2019 年から支援を実施。

1) 包括的なガバナンスの強化

カカオ生産コミュニティ全体の活性化を目的に、コミュニティ開発委員会(CDCOM)を形成し、CDCOM メンバーの能力強化研修を実施。そして、CDCOM が主体となりコミュニティが取り組むべき課題と課題に対するアクションプランを策定し実践。

2) 社会経済的支援

金融リテラシーを高め、経済的自立を促進することを目的に、女性農民メンバーを中心に構成される村落貯蓄貸付組合(VSLA)を組織し運営を支援。また、ジェンダー委員会を設立し、ジェンダー概念、ジェンダー平等、ジェンダーに基づく暴力などについての啓発活動を実施。

3) 児童保護の促進

児童労働に立ち向かい、子どもたちの現状、ニーズ、権利について認識し、理解を促進することを目的に、児童保護フォーラムを設立し支援。

【課題】

- ・CDCOM メンバーの能力強化を目的とした研修実行率の向上。
- ・アクションプラン策定と更新、実行率の向上。アクションプランを実行に移すための資金調達方法。



<CDCOM でアクションプランを策定>

(2) 緊急・復興支援事業

緊急支援事業⑥ トルコ・シリア地震被災者緊急支援事業

区分	緊急⑥	国	トルコ・シリア
事業名	トルコ・シリア地震被災者緊急支援事業		
対象地域	シリア北西部: アレッポ県、イドリブ県		
対象者	シリア北西部被災者約 90,000 人		
事業規模	4,591 千円 (総事業規模: 2,392,942 米ドル (トルコ支援を含めた額))		
実施期間	2023 年 9 月～2024 年 12 月 (16 ヶ月)		
主支援者	個人、企業、支援組織		
事業目標	被災地域の人命を救うための支援を提供する		

【活動実績 (2023 年 9 月～2024 年 2 月の半年間)】

1) 心のケア/ライフスキル向上セッション

地震でトラウマなどを抱えた女性と女子に対して、心理社会的サポートサービスを提供。女性と女子を保護し、元気づけることを目的として、意識とライフスキルの向上を目的とした様々なセッションを開催。

2) 水と衛生

イドレブ州とアレッポ州において、21 ヶ所の国内避難民サイトにて水と衛生に関する支援を提供 (安全な水、汚泥除去、ゴミ収集と撤去)。

【課題】

1) ジェンダーに基づく暴力 (GBV)

シリア北西部では、年間数百件の女性による殺人が発生。GBV からの保護の強化が課題。

2) 子どもの保護:

児童婚、児童労働、暴力のリスクが増大。保護者と離ればなれになった子どもたちを追跡し、家族と再会させるための取組が喫緊の課題。



<心のケア/ライフスキルセッション>

緊急支援事業⑦ ウクライナ及び周辺国 ウクライナ危機緊急支援事業

区分	緊急⑦	国	ウクライナ
事業名	ウクライナ危機緊急支援事業		
対象地域	ウクライナ		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022 年 3 月～2024 年 2 月の 2 年間: ウクライナ国内避難民 1,241,050 人 ● 2023 年 7 月～2024 年 3 月までの 9 ヶ月間: ウクライナ国内避難民 239,000 人 		

事業規模	3,632 千円(2024 年度支援規模:50,208,162 米ドル)(※2024 年 7 月送金)
実施期間	2022 年 2 月～2025 年 2 月(約 3 年間)
主支援者	個人、企業、支援組織
事業目標・	ウクライナ避難民の命と尊厳の確保

【活動実績】

CARE は、ロシア侵攻直後の 2022 年 3 月より支援を開始し、2 年間で、1,241,050 人のウクライナの人々に以下の通り支援を届けた。

支援セクター	受益者数
食糧	571,929 人
水と衛生	415,909 人
保健・医療	127,637 人
避難所・生活用品	63,021 人
保護	22,267 人
ジェンダーに基づく暴力(GBV)	20,207 人
現金支給	15,197 人
性と生殖に関する健康	4,883 人



<心のケア>

【今後の課題】

- 1) 中長期的な心のケア
今後戦火が収束しても、長期に亘り心のケアを講じてゆく必要性が高い。
- 2) GBV に対する保護メカニズム
親密なパートナーからの暴力や紛争に関連した性的暴力など、GBV のリスクが高まっていることに対して迅速かつ適切に対応するための保護メカニズムの強化。

緊急支援事業⑧ 大分ウクライナ避難民支援事業

区分	緊急⑧	国	日本
事業名	大分ウクライナ避難民支援事業		
対象地域	日本 大分県別府市		
対象者	ウクライナ避難民 6 人(うち女性 4 人)		
事業規模	1,000 千円(※2023 年 6 月送金)		
実施期間	2023 年 7 月		
主支援者	個人		
事業目標・	パソコン購入と就学支援		

【活動実績】

大分県に避難したウクライナ人に、大分の NPO 法人 Beautiful World を通じて、ロシア語・ウクライナ語に対応する 6 台のパソコンと日本の大学に入学するにあたっての補助金を支援。



<PC を手にするウクライナ女性>

緊急支援事業⑨ モロッコ地震被災者緊急支援事業

区分	緊急⑨	国	モロッコ
事業名	モロッコ地震被災者緊急支援事業		
対象地域	アル・ハウズ県 56 村		
対象者	6,000 世帯(推定 3 万人)の被災者		
事業規模	1,197 千円(総事業規模:1,000 万米ドル)		
実施期間	2023 年 9 月～		
主支援者	個人		
事業目標・	地震被災者の命と尊厳の確保		

【活動実績(2023 年 9 月～2024 年 2 月の半年間)】

- 1)初動支援:アル・ハウズ県の 21 村にて、脆弱な家庭に食糧、衛生・尊厳キット等の生活必需品を配布。
- 2)心理社会的サポート:初動支援期から、現地のパートナー団体である MDM と連携して、被災したコミュニティに心のケアのサービスを提供。
- 3)シェルター不足への対応:家屋倒壊の被害の大きいアル・ハウズ県にて、毛布を 5 つの村に、テントや一時的なシェルター資材を 10 の村に配布。

【今後の活動:復興計画への移行】

- 1)就学前プログラム支援:600 近い学校が大きな被害を受けていることから、被災地域の子どもたちが平常心を取り戻すためのサービスを提供。
- 2)シェルター教室支援:寄宿学校に通っていた生徒のためにはシェルター教室を設置。
- 3)女性と女子のための安全なスペースの提供支援:GBV から脆弱な人々の安全と尊厳を確保するため、女性と女子のための安全なスペースを提供。



<支援物資を配布>



<女性に寄り添った支援>

II. マーケティング部署【公 2】

【主要施策一覧】

1. 個人支援者の維持・拡大

1) リード・ジェネレーション

- ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」
- ・東京マラソン・チャリティ
- ・クラウド・ファンディング
- ・ポータルサイト
- ・あつめて国際協力

2) 都度寄付者の支援機会の拡大

- ・ダイレクトメール
- ・オンライン募金

3) 継続寄付者の新規獲得・維持

- ・MGP(CARE マンスリー・ギビング・プログラム)※F2F(路上等での継続支援者勧誘)
- ・賛助会員、準賛助会員

4) 大口支援者による支援

- ・大口支援者
- ・遺贈

2. 企業連携の維持・拡大

- ・広報・ブランディング(ウェブサイト、イベント)
- ・大口支援者
- ・法人会員
- ・事業連携
- ・緊急支援募金(ウクライナ/モロッコ)
- ・社員参加／プロボノ
- ・商品・サービス提供

3. 支援組織の維持・拡大

- ・開発支援(農業用水改善事業)
- ・緊急支援(ウクライナ/モロッコ)
- ・会費
- ・交流・活動報告イベント

4. 広報・ブランディングの強化

- ・デジタル(ホームページ、メールマガジン、SNS)
- ・紙媒体(年次報告書、ニュースレター)
- ・活動報告会、支援者交流イベント

●MGP(CARE マンスリー・ギビング・プログラム)／F2F 新規獲得及びアップグレード・退会防止等

ハイライト

- 収入実績: F2F 1,191 万円(予算比 99.3%)、F2F 以外 838 万円(同 113.8%)
- 名古屋での F2F 活動の継続により、新規個人寄付者 403 名を獲得(累計寄付額 1,100 万円)
- 首都圏での F2F の活動を 8 月末で終了。新規個人寄付者 2 名を獲得(累計寄付額 91 万円)
- 支援の継続と増額を目的とした MGP 寄付者へのテレマーケティングを実施。架電した 266 件の退会率が 17.9%(電話不通の場合の退会率は 40%)となり、一定の効果を確認した。他増額 2 件。

【目的】

- 中長期的な視座に立った事業および組織運営に必要な不可欠な資金を、多くの個人から安定的に調達し、当財団の成長戦略の柱とする。

【年度目標/計画】

- 名古屋および近隣での F2F 活動による累計寄付金額 10,266,000 円、大阪での累計寄付金額 180,000 円
- 関東圏での F2F 活動による累計寄付金額 1,540,000 円

【実施内容／実績】

- 名古屋の F2F 専門業社との定期的な情報共有や、ピッチカード・パネル・配布物等の見直し等により、適宜 F2F 活動の改善を行い、新規寄付者合計 403 名を獲得。また、役員による紹介により初めてスポーツイベント会場や横浜の商業施設での活動を実施。いずれも、路上での通常開催よりも生産性が高い活動となり、現場スタッフのモチベーションにも繋がった。
- 関東圏での F2F については、昨年度から獲得成果が振るわず、今年度に入ってから活動も軌道に乗せることができず、8 月末をもって、丸一年間にわたる活動を終了した。

【課題】

- 気候に影響されることなく安定した活動を可能にするとともに、団体の信頼性を示すことができる施設開催の新規会場開拓および既存施設との関係強化。
- 入会初年度の退会率を下げるために、ウェルカムキットの送付やテレマーケティングを実施しており、一定の効果が認められるが、依然として初年度の退会率(特に 4 か月未満の早期退会率)が高い。郵送物の見直しやテレマーケティングのさらなる強化ほか、F2F 専門業社と連携して、F2F 活動時の声掛けやパネルについても再検討し、退会率の低減に継続して努める必要あり。



●歩く国際協力「Walk in Her Shoes」

ハイライト

- 収入実績が1,424万円(予算比96%/物品寄付を除く)となり、3年連続で1,400万円超に。
- 委託を最小限にし、プロボノやボランティアの協力を最大限活用するなどしてコストを削減し、ROIが393.04%と、収益率の高いキャンペーンとなった。
- 参加者数が過去最高の4,043人(前年比115%)を記録した。
- 参加者へのアンケートの結果、「次年度も参加したい」と回答した人は76%、「今のところ未定」が22%、「参加しない」は1%のみ。高評価を得た。

【目的】

- 水問題を通じて、途上国の「女性や女子」の現状を広く知らせ、啓発する。また、「歩く」というシンプルな方法で老若男女問わず幅広く参加できる国際協力機会を提供し、活動資金を獲得する。

【年度目標/計画】

- Walk in Her Shoes 2024 の収入目標 14,867,000 円
- 「好きな時間、好きな場所で歩く」の合計歩数 14 億歩

【実施内容/実績】

- 13 回目となる Walk in Her Shoes 2024 を実施。参加者数は、前年比 115% の 4,043 人で過去最高となった。
- オンライン参加「好きな時間、好きな場所で歩く」の募集期間を、前年度同様 1 次と 2 次に分け、全募集期間を 4 カ月半に拡大するとともに、申込時期の分散を図り、受付対応の集中を緩和。オンライン参加者は前年比 102.7% の 2,770 人となった。
- ウォーキング・パートナー(WP)経由での参加者数が 2,100 人(前年比 110%)となり、オンライン参加者数全体の 76% を占める結果となった。
- 今年度新規の取り組みとして、SNS での参加方法として従来からの「C」に加えて「水」のテーマを追加、また GPS アートの投稿や事務局が投稿した X(旧 Twitter)のリポスの促進等を実施。無料でも気軽にできる多様な参加方法の提示により、キャンペーンの広報につなげた。
- キャンペーン開始前の広報を目的に、T シャツのデザインコンテストを実施。最優秀作品のデザインをプリントした新デザインを販売した(466 枚)。
- チャリティウォークイベント 1 回とオンラインイベント 4 回を開催し、参加者のモチベーション向上と「好きな時間、好きな場所で歩く」への申込促進を図った。また、全参加者に対して、隔週で定期通信メールを配信し、参加者への啓発と情報共有を行った。



【課題】

- 収入の主軸となるオンライン参加「好きな時間、好きな場所で歩く」の参加者が、前年に続き減少(前年比 91%)。特に一般申込による個人参加者を増やすための具体的対策を行う必要あり。

●東京マラソン&東京レガシーハーフマラソン

ハイライト

- 収入実績:2,190 万円(予算比 134%)
- 東京レガシーハーフマラソン 2023 チャリティランナーへのホスピタリティ 満足度 100%
- 東京マラソン 2024 チャリティ: 出走 117 名(3 名棄権)、寄付総額 2,094 万円、満足度 100%
- 東京レガシーハーフマラソン 2024 チャリティ: 出走予定 19 名、寄付総額 96 万円

【目的】

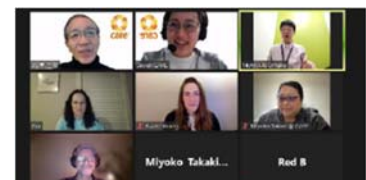
- 世界的なスポーツチャリティへの参加を通じた広報と、新規支援者の獲得。
- ケア・インターナショナルの高い認知度を活かした、海外在住者からの支援獲得。

【年度目標/計画】

- 東京レガシーハーフマラソン 2023 チャリティランナーへの丁寧なホスピタリティ(2023 年度入金)
- 東京マラソン 2024 チャリティ 予算 14,750,000 円
- 東京レガシーハーフマラソン 2024 チャリティ 予算 1,500,000 円

【実施内容/実績】

- 東京レガシーハーフマラソン 2023 (2023 年 10 月 15 日開催)
チャリティランナーに対して、次のホスピタリティを実施
 - CARE オリジナル T シャツプレゼント(満足度 75%)
 - 合同練習会(5 名参加)&懇親会(6 名参加)の実施(満足 100%)
 - フィニッシュ後のチャリティブースにおいて記念撮影、記念品(エコバッグ)のお渡し
- 東京マラソン 2024 チャリティ (2024 年 3 月 3 日開催)
予算達成率 140%、全体満足度 100%
 - EXPO へのブース出展、CARE オリジナル T シャツおよびタオルの特典提供(満足度 89%)
 - オンラインイベント(日・英)開催(満足度 100%)
 - 懇親会開催(参加者ランナー10 名、ランナー家族 8 名、役員 5 名)(満足度 100 %)
 - フィニッシュ後の個別ルームにて、軽食とマッサージを提供(満足度 90%)
 - 2024 大会ランナーによる 2025 大会への紹介人数 10 名
- 東京レガシーハーフマラソン 2024 チャリティ 予算達成率 63%



【課題】

東京レガシーハーフマラソンについては、大会全体でチャリティランナー募集に苦戦。東京マラソン財団との連携を通じて、大会自体の認知を高めるとともに、リピーターの確保、法人へのアプローチが必須。

●クラウド・ファンディング

ハイライト

- 収入実績: 485 万円(予算比 121%)
- ウクライナ 3rd <READYFOR> 寄付総額 128 万円
- ウクライナ 4th <READYFOR> 寄付総額 357 万円

【目的】

- 主に新規支援者からの緊急支援活動に向けた資金獲得と、団体/活動についての認知度向上。

【年度目標/計画】

- 予算 400 万円(ウクライナ 3rd : 100 万円、ウクライナ 4th : 300 万)

【実施内容/実績】

- ウクライナ 3rd <READYFOR>
タイトル : ウクライナ支援 | 危機の長期化で困窮する女性や子どもたちに支援を

期間 : 2023 年 6 月 19 日 ~ 同年 8 月 21 日

目標金額 : 100 万円(ネクストゴール設定: 150 万円)

支援者数 : 72 人、寄付総額 : 1,275,000 円



- ウクライナ 4th <READYFOR>
タイトル : ウクライナ危機 | 厳しい冬を生き抜くために女性と子どもに支援を

期間 : 2023 年 12 月 1 日 ~ 2024 年 2 月 29 日

目標金額 : 300 万円(ネクストゴール設定 : 350 万円)

支援者数 : 249 人、寄付総額 : 3,574,000 円

オンラインイベント:

- YouTube live 「あなたの質問にお答えします」(参加者 13 名)
- 「国連機関と国際 NGO 職員がウクライナの『今』を語る」(参加者 32 名)



【課題】

- 戦争の長期化によりウクライナ支援への関心が薄れている状況で、特に 4thの初期段階は寄付の集まり状況が厳しい状況であった。加えて、CARE 内部での支援活動に関する情報の更新度も低く、支援者へのタイムリーな活動報告に苦戦。今なお支援が必要とされていることを訴求する現地情報やイメージが必要。
- 次年度実施においては、今年度同様に現地事務所からの最新情報の入手に努めるとともに、東京マラソン 2025 のウクライナ難民ランナーにも広報への協力を依頼するなど工夫して、注目を集める。



●DM(ダイレクトメール)/オンライン募金

ハイライト

- DM(夏募金、冬募金)および年次報告書・ニュースレター同梱振込用紙による寄付金 401 万円 (予実比 154%、昨対比 78%)
- 当財団ウェブサイト経由でのオンライン寄付金 97 万円(予実比 123%、昨対比 22%)

【目的】

- 既存支援者からの定期的なりリピート寄付を獲得する。また、マンスリー支援者へのアップグレードを目指す。
- 大部分を占める郵便振替での寄付に対して、オンライン寄付比率を上げ、若年層の支援者層を拡充する。

【年度目標/計画】

- 予算:180 万(夏募金 50 万、冬募金 130 万)

【実施内容/実績】

- 夏募金:寄付額 863,167 円(予算達成率 172%、昨対比 83%)
 - テーマは「気候変動、紛争による影響」
自然災害を主テーマとしたため、昨年度に比べて「災害への緊急支援基金」への寄付が 8 倍となった。
- 冬募金:寄付額 2,270,612 円(予算達成率 174%、昨対比 68%)
 - テーマは「大規模災害」
 - 表紙を 2 パターン作成して AB テスト(トルコ・シリア地震被災者イメージ/笑顔 or 悲しい表情)を行ったところ、笑顔の表紙が若干寄付金額が高くなった(差額 32,750 円)。
 - 一般寄付を募るものだが、全体の約 2 割は、ウクライナ特定寄付となった(昨年度は 4 割)。割合は減少したが、引き続き、ウクライナ危機への一定の関心を確認した。
- 春募金:年初計画通り、中止
 - 実施時期が東京マラソン、クラウド・ファンディング、WiHS、国際女性デーと重なり、事務局リソースをそれらに集中させるため、中止を決定。今後も、支援者に向けては、夏と冬に集中して募金を呼び掛ける。



【課題】

- オンライン比率のさらなる上昇が課題。ウェブ更新頻度の増加ほか、SNS との連携の更なる強化を図る。例えば、支援者ヘリーチしやすいよう、ショート動画などで訴求を図る。
- メールマガジンでの発信においては、件名やビジュアルの AB テストを実施、検証し、コンバージョンの改善につなげる。
- 季節募金 DM(一般寄付)は主に高齢者層/郵便振替希望者を、一方で、緊急支援募金やクラウド・ファンディングについては若年層/オンライン寄付者をターゲットにすえ、訴求する。

●法人連携

ハイライト

- 収入実績:1,654 万円(予算比 114.3%)
- 上記とは別途、Walk in Her Shoes2024 による法人収入は、昨年同規模の 1,021 万円を維持。
- 特定寄付、一般寄付、キャンペーン参加を通じた大口寄付法人(100 万円以上)の獲得。
- えがおホールディングスの支援により、新規ネパール事業を開始。ドナーのよる現地視察。

【目的】

- 企業や団体からの資金獲得による財源の多様化と事業規模の拡大

【年度目標/計画】

- Walk in Her Shoes での法人連携の維持・拡大と業務効率化
- 大口寄付法人との関係強化
- 日産タイ事業に続く、新規法人事業の開始

【実施内容/実績】

- 日産自動車、INPEX、デッカーズジャパンなど計 7 社から 1,500 万円超の寄付金を獲得(法人寄付全体の 57.8%)。別途、収入として見込んでいたカランマス・セジャトラ社ならびに CARE フランス経由ソシエテジェネラルからの大口寄付は次年度収入として対応した。
- Walk in Her Shoes2024 参加・協賛法人の維持・拡大に注力し、新規 14 法人を含む延べ 61 社からの支援を獲得し、法人関連収入は 1,021 万円超を維持。ウォーキング・パートナー傘下での社員参加は 2,100 人となり、昨年度比 189 人増で過去最多を記録した。
- 8 月より、法人会員でもあるえがおホールディングスの支援により、ネパール「遠隔地の学校における教室改修支援事業」を開始。翌 4 月には、同社から 2 名と当財団広報職員による現地視察が実現した。
- 9 社より連携等に関する相談を受付。ゴディバ・ジャパン、アズビル、ゼンショー、花王について連携を実現。ゴディバとは、「ロザリー」ブランドとのタイアップを通じた寄付により、コートジボワール事業を実施した。
- 東京マラソン 2024 では、法人会員の大和証券グループ本社他 2 社から計 8 名のランナーが出走。また、当日のホスピタリティでは昨年度に続き PARAFUSE.によるプロボノ支援を拡大して実施。ランナーの満足度向上につなげた。
- 役員の紹介を通じて、F2F の施設開催場所を開拓。日本ゴルフ協会との連携(福井、大阪)や横浜での商業施設開催が実現した。
- 法人会員は、退会法人なし。新たに安藤・間と飛鳥建設の 2 社が入会し、期末時点で 28 法人となった。

【課題】

- Walk in Her Shoes では、協賛金が、昨年度比▲30 万円の 510 万円に留まった。協賛金を原資として歩数等マッチング寄付のコミュニケーション施策を実現しているため、今後もさらなる営業強化が必須。
- ネパール事業の継続、拡大に向けた法人営業。



●CARE 支援組織

ハイライト

- 収入実績:1,478 万円(予算比 97.4%)
- 全支援組織より、「農業用水改善事業」への追加寄付を獲得(560 万円)。
- コロナ禍が落ち着き、各地域での活動が徐々に活発化の兆し。一方で、ほとんどの組織で会員数の減少傾向は止まず、昨年度に続き、会費収入が減少(会費 645 万円/個人 325 人、法人 89 社)。

【目的】

- 支援組織所在地における広報とファンドレイジングの促進

【年度目標/計画】

- 「農業用水改善事業」への継続支援の獲得
- ウクライナ危機ほか新規緊急支援募金の迅速な呼びかけ
- あつめて国際協力や Walk in Her Shoes 等マーケティング施策への参加協力促進

【実施内容/実績】

- コロナ禍の影響を受けたことによる事業期間延長を見越して、「農業用水改善事業」への追加寄付(4 回目)を依頼。全 8 組織から計 560 万円を獲得した。
- 前年度に続き、ウクライナ募金に対して追加で 31 万、また新規で実施したモロッコ地震における緊急募金では 120 万の寄付を獲得した。
- 東京や岡山ほか全国の組織において、コロナ前と同等規模でのチャリティ講演会・公演会及びバザーが再開し、地域での広報および支援拡大の機会につながった。特に、ケア・フレンズ東京では、渡辺貞夫氏による公演会が企画され、過去最大規模での開催となった。
- ケア・サポーターズクラブ鹿児島を中心とする九州の 5 つの支援組織が主催するイベントとして、第 4 回「Walk in Her Shoes2024 in 九州」が開催され、116 名の参加を得た。法人による協賛金も約 50 万円に及び、イベント収益は 86 万円に達した。

【課題】

- 支援組織全体の会員数が大幅減少(50 名減)。会費も 46 万円の減収となった。役員/事務局体制の再構築など組織の刷新に加えて、新たな会員の積極的な勧誘、そして実活動のさらなる活性化等が求められる。また、より丁寧な活動報告に努める必要性を認める。
- WiHS in 九州の実施にあたっては、九州の支援組織を主体とする実施体制に課題あり。次年度以降の持続的展開に向けては、新たな実施運営体制を検討する。



● 広報・ブランディング

ハイライト

- 国際女性デー・オンライン写真展の開催を通じ、団体の認知度向上を促進
- 現地視察に基づいた事業地にかかる情報発信により、広報・ブランディングを強化
- 特に、SNS でのショート動画の配信による PR 強化を促進

【目的】

- ブランディング強化と国内の認知度向上を通じて、ファンドレイジングに貢献する。

【年度目標/計画】

- イベント実施やソーシャルメディアによる発信強化を通じて、国内の認知度向上とブランディング強化
- ソーシャルメディアや動画作成を通じたブランディング強化

【実施内容／実績】

- 2024 年 3 月、国際女性デーにあわせ、「水 x 投資」と題するオンライン写真展を 1 か月にわたり開催。当財団の事業地であるネパールと東ティモールの水や女性にかかる写真を紹介することにより、同時期に開催されている歩く国際協力「Walk in Her Shoes」との連携を図った。355 件のページビュー数および 1 件のネットメディア掲載を獲得し、「女性のエンパワメント」に注力する団体としてのブランディングにつなげた。



- ネパール「遠隔地の学校における教室改修支援事業」の現地視察を踏まえた動画を配信することにより、31 件の視聴数を獲得した。また、「最も支援の届きにくいところの最も弱い立場におかれた人々に支援を届ける CARE」としてのブランディング強化を図るとともに、対面の報告会ではリーチできない層へのアプローチにつなげた。



- そのほか、ウェブサイトについては、最低週 2 回程度、情報更新を行うことにより、15 万を超える PV 数を獲得。ソーシャルメディアを通じた発信においては、特に若年層をターゲットとした投稿を行うことにより、目標の 500 を超えるフォロワー数を獲得した(514 件/2024 年 7 月末時点)。また、年次報告書については動画版制作、そしてニュースレターについてはオンライン化を促進することにより、アウトリーチを拡大した。

【課題】

- ソーシャルメディア (Facebook/X) のフォロワー数の増加が頭打ちとなり、各媒体の利用者層の分析や発信内容の改善などが求められる。
- 団体キャッチコピーについては、計画していたリニューアルを行わず、事業地視察を踏まえ、CARE の活動理念や現場の現状を明確に、シンプルに表した「変える、女性も女子も活躍する豊かな世界に」を引き続き使用することを局内で確認した。

●会員

- 9 月会費請求、会員特別レポート同封
- 会員入会年から数えて、周年の節目となる支援者 11 名に対して、サンクスカード送付
- 4 月会費未納者 9 名へ督促、予算 41 万に対して実績 44 万(達成率 106%) /会員数 37 名

●あつめて国際協力

- 寄付金および寄付相当額は 184 万円(前年比 183.8%)
- 連携する買取業者によるキャンペーンチラシを DM に同封したことにより、寄付額が増加
- 2 名の個人支援者から高額の手紙シート等寄付があり、寄付相当額が増加

●CARE スマイル・ギフト・キャンペーン(LAFAEK 特定寄付)

- 9 月 8 日の国際識字デーに合わせて、ホームページに特集ページを掲載し、支援呼びかけ
- 継続支援者(スマイルギフトサポーター) 3 名の維持(年間寄付金額 11 万円)
 - 9 月:毎月の寄付のほかに、追加の支援を依頼(追加寄付は得られず)
 - 3 月:毎月の寄付のお礼(LAFAEK 活動報告書/概要版を送付)

●ポータルサイト

- クラウド・ファンディングと合わせ、緊急募金を中心に各ポータルサイトの新着情報を都度更新
 - ウクライナ危機:Yahoo 約 12 万円、Give one 約 5 万円
 - トルコ・シリア地震:Yahoo 約 4 万円、Give one 3,000 円
 - モロッコ地震: Yahoo 約 25 万円、Give one 約 3 万円

●大口個人寄付／遺贈寄付等

- 年間累計寄付額 10 万円超の支援者 103 名に対して、オリジナルカレンダーを贈呈するなど特別な対応を行った。結果、冬募金において、当該支援者から 149 万円の寄付を獲得した。
- 遺贈および相続財産の寄付はなし。

【公1事業詳細】

区分	開発①	国	東ティモール												
事業名	学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)														
対象地域	東ティモール全13県														
対象者	103,967世帯 / 1,617校の生徒、教師														
事業規模	1,520千円(総事業規模:7,670,608ドル・ニュージーランド政府資金等の他ドナー資金を含む)														
実施期間	2022年7月～2027年6月(5年間)														
主支援者	企業、個人														
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育状況の改善及び世帯全体の生活改善を図り自立的な地域社会を目指す ・ラファエック事業の社会起業化の実現に向け、収益を持続的に生み出すモデルへの転換を目指す 														
活動実績・成果と課題	<p>2010年からパイロット事業として開始した本事業は、第2期(2019年7月～2022年6月)を経て、第3期(2022年7月～2027年6月)が開始された。</p> <p>1. 活動実績(2023年1月～12月)(*第3期から報告期間が1月～12月に変更))</p> <p>1) 学習雑誌の配布(2023年1月～12月の1年間に、計1,645校の学校に3回配布)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>雑誌の種類</th> <th>配布実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 成人用雑誌「コミュニティ・ラファエック」 ● 農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供 </td> <td> 計307,247部を配布 103,000世帯が同雑誌を受け取る。 </td> </tr> <tr> <td> 就学前及び小学1年生～2年生用雑誌「ラファエック・キーク」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容 </td> <td> 計352,883部を配布 ・各回平均、56,692人の男児、52,913人の女児が同雑誌を受け取る。 </td> </tr> <tr> <td> 小学3年生～6年生用雑誌「ラファエック・プリマ」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容 </td> <td> 計401,067部を配布 ・各回平均、66,140人の男児、61,519人の女児が同雑誌を受け取る。 </td> </tr> <tr> <td> 教師用教授法・指導法雑誌「ラファエック・バ・マノリン」 ● 教師の指導技術の向上をサポート </td> <td> 計37,470部を配布 ・各回平均、4,413人の男性教師、5,314人の女性教師が同雑誌を受け取る。 </td> </tr> <tr> <td> 教師用特別版ガイダンス教本 ● 授業計画とクラス運営をサポート </td> <td>計9,765部を配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) コミュニティでの対話ワークショップ 「コミュニティ・ラファエック」配布後には、14のコミュニティで対話ワークショップを開催し、577人(女性287人、男性290人)が参加した。</p> <p>3) スポンサーシップの強化:</p>			雑誌の種類	配布実績	成人用雑誌「コミュニティ・ラファエック」 ● 農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供	計307,247部を配布 103,000世帯が同雑誌を受け取る。	就学前及び小学1年生～2年生用雑誌「ラファエック・キーク」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容	計352,883部を配布 ・各回平均、56,692人の男児、52,913人の女児が同雑誌を受け取る。	小学3年生～6年生用雑誌「ラファエック・プリマ」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容	計401,067部を配布 ・各回平均、66,140人の男児、61,519人の女児が同雑誌を受け取る。	教師用教授法・指導法雑誌「ラファエック・バ・マノリン」 ● 教師の指導技術の向上をサポート	計37,470部を配布 ・各回平均、4,413人の男性教師、5,314人の女性教師が同雑誌を受け取る。	教師用特別版ガイダンス教本 ● 授業計画とクラス運営をサポート	計9,765部を配布
雑誌の種類	配布実績														
成人用雑誌「コミュニティ・ラファエック」 ● 農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供	計307,247部を配布 103,000世帯が同雑誌を受け取る。														
就学前及び小学1年生～2年生用雑誌「ラファエック・キーク」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容	計352,883部を配布 ・各回平均、56,692人の男児、52,913人の女児が同雑誌を受け取る。														
小学3年生～6年生用雑誌「ラファエック・プリマ」 ● 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる内容	計401,067部を配布 ・各回平均、66,140人の男児、61,519人の女児が同雑誌を受け取る。														
教師用教授法・指導法雑誌「ラファエック・バ・マノリン」 ● 教師の指導技術の向上をサポート	計37,470部を配布 ・各回平均、4,413人の男性教師、5,314人の女性教師が同雑誌を受け取る。														
教師用特別版ガイダンス教本 ● 授業計画とクラス運営をサポート	計9,765部を配布														

ラファエック事業の持続的な収益創出への取り組みにおいては Mercy Corps, TAF, CRS Rede Feto Timor-Leste, Grameen Foundation, Family Welfare Association, FHK GroupWater と雑誌紙面へのコンテンツの掲載等でスポンサー契約を結び計 278,916.60 ドルの収益となった。

4) オンラインサービスの拡充

インターネット環境の整った首都ディリ等の都市部の青年層(14 歳～35 歳)を対象に、オンラインによる情報サービスの強化に継続して取り組み、前年度比で向上していることが示された。

- Facebook:

現時点でラファエック Facebook は東ティモールでは 4 番目にフォローされている Facebook ページであり、フォロワー数は 2023 年 12 月時点で 169,000 にのぼる(うち 42%は女性フォロワー)。Facebook による収益はまだ 1000 ドルと少額ではある。

- YouTube チャンネル:

新たな試みとして昨年 YouTube チャンネルを開設し、現在、19,700 人が視聴し 391 人がチャンネル登録している。

2. 成果と課題

1) 成果: 学習雑誌の効果

2023 年 12 月までにモニタリングチームにより、生徒 739 人(うち 402 人が女子)、教師 138 人(うち 87 人が女性)、299 の世帯主(うち 166 人が女性)への聞き取り調査が行われたが、同モニタリングでは、雑誌が学校と家庭の両方で重要であり続け、生徒の読書能力を高めていることが示唆する結果となった。雑誌の種類ごとの主な結果は以下の通り。

- 就学前及び小学 1 年生～2 年生用雑誌「ラファエック・キーク」の調査結果:

インタビューを受けた生徒 377 人のうち 97.61%が「家庭や学校で雑誌を利用したことがある」、96.29%が「雑誌のおかげで学校に通うのが楽しくなった」と回答。

- 小学 3 年生～6 年生用雑誌「ラファエック・プリマ」の調査結果:

インタビューを受けた生徒 362 人のうち 98.90%が「家庭や学校で雑誌を利用したことがある」、98.62%で「雑誌のおかげで学校に通うのが楽しくなった」と回答。また、調査対象となった 198 人の女子生徒のうち 97.98%が「リーダーシップや意思決定能力が向上したと感じる」と回答。

- 教師用教授法・指導法雑誌「ラファエック・バ・マノリン」

インタビューを受けた教師 200 人のうち 98%が「雑誌が授業に活用している」、97%が「雑誌が教育実践の改善に役立っている」と回答。

- 成人用雑誌「コミュニティ・ラファエック」

インタビューを受けた地域住民 299 人のうち 83.84%が「家庭で子どもに雑誌を教えたり、一緒にゲームをしたりするのに利用している」と回答。更に回答者の 90.83%が「子どもが学校に通っている」、89.96%が「子ども家で雑誌を読んでいる」と回答。

2) 課題: 納期の短縮化

ラファエック学習雑誌は海外で印刷していることから、発注から印刷、ディリまでの輸送に 2 ヶ月間を要する。より短い納期を可能とするには、国内での印刷に切り替える必要性は高く、昨年度から韓国国際協力団(KOICA)が東ティモール政府に供与した印刷機の活用について教育省と協議してきた。しかし、印刷機の維持管理費用で追加コスト

	<p>がかかることから教育省の負担が大きく実現には至っていない。引き続き、教育省及び KOICA の新しい担当者と印刷協力について話し合う予定だが、次善策として、より東ティモールに近いインドネシアのような近隣国での代替印刷の可能性についても、CARE インドネシアを通して模索している。</p>
--	---

区分	開発②	国	東ティモール										
事業名	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業 3 年次												
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の 4 村内 12 集落												
対象者	12 の農民グループ 233 人と 12 集落内住民 4,217 人(世帯数 910)												
事業規模	32,932 千円(総事業規模:約 134,104 千円)												
実施期間	2020 年 3 月 31 日～2024 年 2 月 13 日(うち、3 月 31 日～10 月 31 日の約 7 ヶ月間と 2021 年 1 月 1 日～2 月 13 日の約 1.5 ヶ月間は中断期間)												
主支援者	外務省、フェリシモ地球村の基金、支援組織、個人												
事業目標	乾季の水不足を農業用水設備の設置によって解消し、安定的な農作物の収穫を目指す												
活動実績・成果と課題	<p>本事業は 12 の農民グループを対象に、1 年次では 5 つの農民グループ(5 集落)、2 年次では 7 つの農民グループ(7 集落)にて、農業用水設備の整備と維持管理にかかる様々な技術研修や機会の場を提供し、3 年次では、1 年次～2 年次での研修や経験の振り返りを行った。コロナ禍での事業開始となった 1 年次では 2 回の事業期間延長を余儀なくされたが、2 年次以降は大幅な遅れもなく、2024 年 2 月 14 日に最終年次の 3 年次を了した。</p> <p>1. 3 年次の活動実績(2023 年 2 月 15 日～2024 年 2 月 14 日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培面積拡大部分への点滴灌漑設備の設置</td> <td>2 年次に農業用水設備を設置した 7 集落の農民 144 名(女性 76 名、男性 68 名)が利用する共同農地にて、より多くの野菜が栽培できるように、農地を拡大し点滴灌漑設備を増設。また、畝を長くすることが難しく点滴灌漑に適さない一部農地にはスプリンクラーを敷設。これにより、計 1,575 m²の農地で点滴灌漑から取水しながら、年間を通じて、野菜を栽培できるようになった。</td> </tr> <tr> <td>乾季の取水および土壌管理に関する振り返り研修</td> <td>12 集落の農民グループを対象に、雨季と乾季で異なる課題に取り組めるよう、また知識と技術の定着を目指して、開催時期を 2 回に分けて研修を実施。同時に、複数の野菜の種子および鍬、苗床用ポットやネットなどの農具を提供し、作業の効率化を支援した。</td> </tr> <tr> <td>設備の維持管理に関する振り返り研修</td> <td>12 集落の農民グループメンバー対象に、点滴灌漑設備及び貯水タンクの保守点検と不具合があった時の修理の仕方を指導。また、研修最終日には今後の保守点検のためのアクションプランを策定。さらに、野菜の売上金の一部を修繕費のために充てること、また不足分は農民グループメンバーを含む集落住民で修理部品の購入費などを出し合うことを確認した。</td> </tr> <tr> <td>修繕費の集金と管理に関する振り返り研修とフォローアップ指導</td> <td>農民グループの資金管理能力を高めるため、金額/数字の書き方(百の位まで)、収入と支出、記帳の仕方などについて 4 回にわたり振り返り研修を実施。農民グループによっては、文字や数字を書け</td> </tr> </tbody> </table>			活動	内容	栽培面積拡大部分への点滴灌漑設備の設置	2 年次に農業用水設備を設置した 7 集落の農民 144 名(女性 76 名、男性 68 名)が利用する共同農地にて、より多くの野菜が栽培できるように、農地を拡大し点滴灌漑設備を増設。また、畝を長くすることが難しく点滴灌漑に適さない一部農地にはスプリンクラーを敷設。これにより、計 1,575 m ² の農地で点滴灌漑から取水しながら、年間を通じて、野菜を栽培できるようになった。	乾季の取水および土壌管理に関する振り返り研修	12 集落の農民グループを対象に、雨季と乾季で異なる課題に取り組めるよう、また知識と技術の定着を目指して、開催時期を 2 回に分けて研修を実施。同時に、複数の野菜の種子および鍬、苗床用ポットやネットなどの農具を提供し、作業の効率化を支援した。	設備の維持管理に関する振り返り研修	12 集落の農民グループメンバー対象に、点滴灌漑設備及び貯水タンクの保守点検と不具合があった時の修理の仕方を指導。また、研修最終日には今後の保守点検のためのアクションプランを策定。さらに、野菜の売上金の一部を修繕費のために充てること、また不足分は農民グループメンバーを含む集落住民で修理部品の購入費などを出し合うことを確認した。	修繕費の集金と管理に関する振り返り研修とフォローアップ指導	農民グループの資金管理能力を高めるため、金額/数字の書き方(百の位まで)、収入と支出、記帳の仕方などについて 4 回にわたり振り返り研修を実施。農民グループによっては、文字や数字を書け
活動	内容												
栽培面積拡大部分への点滴灌漑設備の設置	2 年次に農業用水設備を設置した 7 集落の農民 144 名(女性 76 名、男性 68 名)が利用する共同農地にて、より多くの野菜が栽培できるように、農地を拡大し点滴灌漑設備を増設。また、畝を長くすることが難しく点滴灌漑に適さない一部農地にはスプリンクラーを敷設。これにより、計 1,575 m ² の農地で点滴灌漑から取水しながら、年間を通じて、野菜を栽培できるようになった。												
乾季の取水および土壌管理に関する振り返り研修	12 集落の農民グループを対象に、雨季と乾季で異なる課題に取り組めるよう、また知識と技術の定着を目指して、開催時期を 2 回に分けて研修を実施。同時に、複数の野菜の種子および鍬、苗床用ポットやネットなどの農具を提供し、作業の効率化を支援した。												
設備の維持管理に関する振り返り研修	12 集落の農民グループメンバー対象に、点滴灌漑設備及び貯水タンクの保守点検と不具合があった時の修理の仕方を指導。また、研修最終日には今後の保守点検のためのアクションプランを策定。さらに、野菜の売上金の一部を修繕費のために充てること、また不足分は農民グループメンバーを含む集落住民で修理部品の購入費などを出し合うことを確認した。												
修繕費の集金と管理に関する振り返り研修とフォローアップ指導	農民グループの資金管理能力を高めるため、金額/数字の書き方(百の位まで)、収入と支出、記帳の仕方などについて 4 回にわたり振り返り研修を実施。農民グループによっては、文字や数字を書け												

		るメンバーが数名しかおらず、メンバーでニーズや理解度が相当に異なるため、指導方法については個別対応を心掛けた。
設備維持管理委員会の定例会合	12 農民グループで 4 回の定例会合を実施。定例会合の場を利用して、農業用水設備や農業全般に関するトピックだけでなく、地域住民の生活向上に繋がる情報発信やジェンダー平等やジェンダーに基づく暴力(GBV: Gender Based Violence)の予防の啓発にも力を入れた。3 年次では、延べ 978 人が参加し、参加者全体に地域住民が占める割合は 55%(534 人)で、1 年次、2 年次と比較しても参加率は伸びている。自分たちの生活に役立つと地域住民が感じ参加の動機付けとなっていることが伺える。	
フォローアップ計画策定の住民参加型ワークショップ	2 年次に農業用水設備を造成した 7 集落にて住民参加型ワークショップを開催した。同ワークショップでは、造成した農業用水設備を永続的に利用しながら農業活動ができるように、災害リスクの軽減と気候変動への対応を主眼に、事業終了後も各集落で取り組むアクションプランを取り纏めた。災害リスクとしては、地滑り、洪水、水源の枯渇、そして、長引く乾季の影響による食糧不足や栄養不良などがあげられた。それら課題への対応策として、アクションプランの中には、地滑り対策や水源保全のための植林、収入向上や栄養改善のための野菜栽培の継続、市場へのアクセスを確保するためのコミュニティ道路の整備などが含まれた。	
農民グループのネットワーク化	1) グループ間の相互訪問 グループ間で農業活動全般にわたり課題と情報を共有し相互にサポートできる体制づくりの一環として、3 回に分け、12 集落からの参加者が順番に近隣の農民グループを訪問した。また、エルメラ県に隣接するアイレウ県からは、アメリカ国際開発庁(USAID)の農業プログラムに参加し成功している野菜農家 1 名、野菜の仲買人 1 名をリソースパーソンとして招聘し、野菜栽培や販売について助言を得た。 2) 農産物の販売イベント グループが共同で収穫した農産物を販売するイベントをアッサベの市場で開催した。農民グループの活動をアッサベの一般市民に広く周知するとともに、政府関係者などに活動の成果を紹介する機会となった。同販売イベントでの野菜の売上は 580.75 ドルにのぼった。3 年次 1 年間の 12 農民グループの 1 ヶ月の平均売上が 888 ドルであったことを考慮すると大成功であったと言える。	
女性のリーダーシップ&パブリックスピーキング振り返り研修	1) パブリックスピーキング振り返り研修 12 集落にて同研修を実施。1 年次、2 年次同様に、女性だけでなく男性メンバーも参加し、女性のリーダーシップの重要性について男性の理解を促進した。具体的には、リーダーとリーダーシップについて、リーダーシップのタイプ、リーダーが持つ力をどのように有効に使うか、コミュニティにおける理想のリーダーについて学んだ後、効果的な話し方について講義した。	

2) パブリックスピーキング発表会
 上述のパブリックスピーキング研修で選ばれた 10 人の女性の代表者が、「農山漁村女性の役割と貢献」、「持続可能な農業とジェンダー平等」、「農山漁村女性リーダーの挑戦と成功」という 3 つからスピーチのトピックを選んで発表した。

2. 3 年間の成果の総括

1) 雨季乾季の季節に左右されない農業への転換

本事業により、野菜栽培を主目的とした農地面積は計 2,700 m²(各集落 25m×4.5mの農地に 2 つのビニールハウス敷設)と飛躍的に拡大した。結果、天水頼りの穀物中心の農業から、野菜を取り入れた農業への転換が図れた。3 年次終了時点で、12 の農民グループで点滴灌漑設備を整備した農地において、通年で 98.5%の農民グループメンバーが野菜栽培に取り組んでいることを確認。また、標高や土壌の質といった農地の特性や地域での市場価値を考慮し、3 年間にわたり様々な野菜を実験的に栽培し、栽培する野菜の種類を 18 種類にまで多様化することができた。

2) 女性農民の負担軽減とリーダーシップの強化

農業用水設備の設置によって、女性農民に負担が偏りがちな水汲みや水やり労働に費やす時間をゼロにすることができたことは、大きな成果である。さらに、研修やワークショップを通じて、ジェンダー平等、男女の公平な役割分担、女性の意思決定への参加や性別に基づく暴力予防のための啓発活動等を実施。これにより、女性農民のリーダーシップ醸成や男女の役割分担の見直しがなされ、女性農民がグループ活動において自ら意見を表明し、より主体的に活動に関わるという変化が生まれた。

3) 波及的成果—野菜販売による収入創出

本事業の 3 年間では、通年で安定して野菜栽培ができるところまでをその事業範囲とし、収入向上までは含めていなかったが、自家消費以外の余剰野菜を学校給食用としてや地元の市場で一部販売する農民グループが出現。自主的に行われていた農民グループの野菜販売を、事業においても後押しする活動(例:相互訪問や農産物の販売イベント)を組み入れる工夫をした。3 年次までにほとんどの農民グループで定期的に収入を得られるようになり、全 12 グループの 3 年次の月平均売上は 888 ドルにのぼった。2 年次の 12 ヶ月間の月平均の売上は 320.58 ドルであり、大きく売り上げを伸ばした。自家消費用に留まらず、収入創出を意識した野菜栽培へと農民グループの意識が転換してきたことが伺える。結果、野菜栽培によって新たに収入を創出できるようになり、生業状況の改善への一歩となった。

3. 残された課題

● 農民グループ内の問題

事業期間を通して、グループ内での不公平感や不信感があり、活動に積極的に参加しないメンバーの存在が課題となってきた。最終年次の 3 年次では、メンバーとして登録しているだけで活動に参加しないメンバーの存在やグループリーダーのリーダーシップの欠如といった問題を抜本的に解決するため、メンバーの再編を大々的に行い年々増える傾向にあったメンバー数を 233 人にまで絞り込んだ。また、野菜の販売からメンバーが直接収入を得られていることが、メンバー同士の不和が少なく活動がうまく回っているグループの特徴として認められることから、積極的に参加したメンバーが野菜栽培

	<p>を通して得られる利益を実感できるような利益分配の仕組みを作ることに注力した。いくつかのやり方を試す中、グループメンバーで管理する土地を区分し、それぞれ担当を決めて個人で担当区分の野菜の世話をし、その売上金も自分の収入にするやり方にしたグループでは活動がまわっていることから、利益配分のやり方として他のグループにも推奨してゆく。メンバー間の不和が問題の背景にある場合、グループ内でいくら話し合いを重ねてもなかなか解決には至らなかった。一方で、第三者的に集落長が話し合いの場を仲介することで、解決の糸口を見出せてきたことから、事業終了後も集落長による介入を仰ぐことをグループには推奨してゆく。</p>
--	---

区分	開発③	国	東ティモール				
事業名	エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業						
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の4村内4集落						
対象者	対象4集落で対象農民となるVSLAメンバーとその家族:約650人 貯水タンクの水を利用可能な対象4集落の住民約2,828人						
事業規模	23,748千円(総事業規模:約66,382千円)						
実施期間	2024年3月1日~2025年2月28日						
主支援者	外務省、INPEX、アズビル山武財団、支援組織、個人						
事業目標	生業手段の多様化に向け、乾季の野菜栽培と農民を市場に繋ぐ環境が整備される						
活動実績・成果と課題	<p>本事業は、先行N連事業「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」での成果と課題を踏まえ形成され、以下の2つの成果を柱に、アッサベ郡内の他の4集落にて、2024年3月1日に開始となった。</p> <p>3) 生業支援:乾季に野菜を栽培できるようにし、野菜の販売促進に向け、農民を市場に繋ぐ基盤を作る。具体的には、農業用水設備の整備、水管理委員会の能力強化、野菜栽培技術研修、村落貯蓄貸付組合(VSLA)の設立、市場調査等の活動を展開する。</p> <p>4) 女性の経済的エンパワメント:1)の取り組みにあたっては、女性が家計に良いインパクトをもたらせるように、金融サービスへのアクセスを促進する。具体的には、VSLAの設立による金融サービスの提供や、配偶者を巻き込んだジェンダー平等研修等の活動を展開する。</p> <p>1. 活動実績(2024年3月1日~2024年6月30日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方政府を対象とした事業の理解促進活動</td> <td> <p>● デイリ(3月18日)</p> <p>デイリ事務所にて、農水産省から局長代理、平等担当室スタッフ、エルメラ県知事代理、県農業局局長、県開発パートナー・NGO・国際組織局局長、アッサベで活動するNGOs、マイクロファイナンス組織(Moris Rasik)が参加して、理解促進活動が行われた。具体的には、事業概要説明、関係者分析、予想される課題やリスク(先行事業の振り返りであげられた課題:女性の参加が少ない、障がい者が参加しない、脆弱な人に支援が届かない、NGOによる支援の重複、給水設備の修繕の継続、事業終了後の持続可能性など)の対策について話し合い、アクションプランを策定した。アクションプランには、ローカルの種子の入手、</p> </td> </tr> </tbody> </table>			活動	内容	地方政府を対象とした事業の理解促進活動	<p>● デイリ(3月18日)</p> <p>デイリ事務所にて、農水産省から局長代理、平等担当室スタッフ、エルメラ県知事代理、県農業局局長、県開発パートナー・NGO・国際組織局局長、アッサベで活動するNGOs、マイクロファイナンス組織(Moris Rasik)が参加して、理解促進活動が行われた。具体的には、事業概要説明、関係者分析、予想される課題やリスク(先行事業の振り返りであげられた課題:女性の参加が少ない、障がい者が参加しない、脆弱な人に支援が届かない、NGOによる支援の重複、給水設備の修繕の継続、事業終了後の持続可能性など)の対策について話し合い、アクションプランを策定した。アクションプランには、ローカルの種子の入手、</p>
活動	内容						
地方政府を対象とした事業の理解促進活動	<p>● デイリ(3月18日)</p> <p>デイリ事務所にて、農水産省から局長代理、平等担当室スタッフ、エルメラ県知事代理、県農業局局長、県開発パートナー・NGO・国際組織局局長、アッサベで活動するNGOs、マイクロファイナンス組織(Moris Rasik)が参加して、理解促進活動が行われた。具体的には、事業概要説明、関係者分析、予想される課題やリスク(先行事業の振り返りであげられた課題:女性の参加が少ない、障がい者が参加しない、脆弱な人に支援が届かない、NGOによる支援の重複、給水設備の修繕の継続、事業終了後の持続可能性など)の対策について話し合い、アクションプランを策定した。アクションプランには、ローカルの種子の入手、</p>						

		<p>水源の保全、障がい者リストの入手、3ヶ月に一度の関係団体間のコーディネーションミーティングの開催、野菜の生産者と学校を繋ぐことが挙げられた。最後に、PSEAH(性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護)、児童虐待、汚職を通報するためのホットラインナンバーとフィードバックの仕組みについて説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アッサベ郡(3月26日) アッサベ郡にて、郡長、村長、集落長、アッサベで活動する KIF (マイクロファイナンス組織)、ローカル保健 NGO、水道局スタッフ、平等担当フォーカスが参加し、理解促進活動が行われた。プロジェクトチーム紹介、事業概要説明の後、集落ごとのグループに分かれて関係者分析、予想される課題やリスクの対策について話し合った。その後、PSEAH、児童虐待、汚職の禁止について説明、その通報のためのホットラインナンバーとフィードバックの仕組みについて説明した。 ● 4集落(4月) アッサベ郡で行った理解促進活動と同様。
	気候変動・災害リスク軽減アクションプラン (ARAP) の策定ワークショップ	4月には、対象4集落で ARAP 策定ワークショップを実施。男女別のグループに分けて、集落のハザードマップ、集落の歴史(災害、気候の変化など)、インパクトチェーン(災害とそのインパクト分析)、生計活動に対するインパクト分析、インパクトに対する長期および短期の対応策と優先順位付けを行い、ARAP を策定した。最終日に、給水設備のための水源、タンクの設置場所、研修実演用の農場の選定、GMF(水管理委員会)の説明、VSLA メンバー(106人:女性64人、男性42人)の登録を行った。
	VSLA(村落貯蓄貸付組合)の設立とメンバー対象のモジュール研修	5月から6月にかけて、各4集落でVSLAを設立しメンバー対象の研修を行った。研修では、VSLAの説明、貯蓄、貸し付け、利息の計算方法、最後の配当も含めた分配の仕方など一連の流れを学んだ。その後、各集落VSLAの役員の役割を説明し、選挙を行い、メンバーの中からリーダー、書記、会計、お金を数える担当者2名、金庫のカギを保管する人3人を選んだ。研修最終日から、貯蓄を開始した。
	農業用水設備の建設	5月までに建設資材の調達を行い、6月からタンクの建設が開始された。

区分	開発④	国	ネパール
事業名	遠隔地の学校における教室改修支援事業		
対象地域	ネパール北西部 カルナリ州スルケート郡ビレンドラナガル		
対象者	全校生徒 362 人(女子 189 人、男子 173 人)		
事業規模	1,300 千円(総事業規模:1,300 千円)		
実施期間	2023 年 8 月 1 日～2024 年 6 月 30 日		
主支援者	株式会社えがおホールディングス		
事業目標	教室と女子に配慮したトイレの改修を通じて、子どもたちが安心して、質の高い学習ができ		

	る環境の実現を目指す
活動実績・成果と課題	<p>1. 活動実績</p> <p>1) 教室と衛生設備の改修</p> <p>スルケート郡ビレンドラナガルの人里離れた山岳集落にあるネパール・ラストリヤ校は、区内唯一の学校であるが、PMECs 基準(1.適切な教室、2.適切な生徒と教師の比率、3.無料の教科書の適時提供、4.女子用トイレ、5.図書館)を満たした学習環境にはない。過去に2つの教室からなる校舎の建設に着手したものの(土台と屋根は完成)、資源不足のため、壁が未完成のままになっていた。その結果、生徒たちは壁のない教室で勉強せざるを得ない状況に置かれていた。また、学校のトイレには貯水タンクがないため衛生的ではなく、また女子に配慮したトイレはなかった。長期的に見て、多くの女子が不登校になり退学する理由の一つとなっていた。本事業では、PMECs 基準の2つ(適切な教室と女子用トイレ)を満たすため、未完成校舎の外壁の工事を実施。そして、貯水タンクと生徒用の手洗い場を設置するとともに、生理用ナプキンを処理する設備を備え女子に配慮したトイレを設置した。</p> <p>2) 啓発活動</p> <p>トイレ設備の改修が終わった後、現地の女性主導の団体と連携して、女子に対する暴力や差別を含め月経にまつわる社会的慣習や因習を払拭するため、思春期にある男女生徒に対しリプロダクティブ・ヘルスと月経期における衛生管理について啓発を行った。</p> <p>2. 成果と課題</p> <p>上記支援により、生徒たちが集中して勉強ができる教室が確保され、女子生徒が月経中でも通学できる環境ができたことは大きな成果であった。</p> <p>一方で、事業期間中の11月3日にマグニチュード6.4の地震が発生し、対象地域の学校には大きな被害はなかったものの、改修工事は大幅に遅れた。このため、改修後に実施を計画していた啓発活動には十分に時間をさくことができなかった。</p>

区分	開発⑤	国	コートジボワール
事業名	持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業		
対象地域	コートジボワール 27 県 235 のコミュニティ		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・直接受益者 39,276 人(うち女性 28,222 人) ・間接受益者 274,932 人 		
事業規模	1,000 千円(2,798,656 ドル)		
実施期間	20219 年 10 月～2025 年 9 月(6 年間)		
主支援者	ゴディバ・ジャパン、個人等		
事業目標	持続可能なカカオ栽培およびカカオ生産コミュニティの生活改善のために、カカオ生産者の主導的参画を通じたエンパワメント(能力強化)を目指す		
活動実績・成果と課題	<p>1. 活動実績</p> <p>コートジボワールのカカオ産業の中核を担うアフリカン ココア ソサエティー (SACO)と CARE コートジボワールによる戦略的パートナーシップにより以下の3つの重点支援領域において2019年から支援を実施してきた。</p> <p>1) 包括的なガバナンスの強化</p>		

	<p>カカオ生産コミュニティ全体の活性化を目的に、コミュニティ開発委員会(CDCOM)を形成し、CDCOM メンバーの能力強化研修を行ってきた。そして、CDCOM が主体となりコミュニティが取り組むべき課題と課題に対するアクションプラン(ACP)を策定し実践してきた。アクションプランに基本的な社会インフラの整備計画が含まれており、2022 年までにアクションプランに基づき、新しい井戸 5 機を設置し、2 機を修理した結果、16,333 人の女性と子どもを含む 21,695 人が飲料水にアクセスできるようになった。また、1,955 人が周辺地域と商品を取引できるようになった。</p> <p><直近の 2022 年 10 月から 2023 年 9 月までの実績></p> <p>175 の CDCOM が継続。81 の CDCOM を対象に能力強化研修が実施。208 の既存のアクションプランが見直されて更新。</p> <p>2) 社会経済的支援</p> <p>金融リテラシーを高め、経済的自立を促進することを目的に、女性農民メンバーを中心として構成される村落貯蓄貸付組合(VSLA)を組織し、併せて、VSLA をプラットフォームに識字教室を開催して識字力を高めることで、自尊心を育み、ビジネスの発展に繋げてきた。また、ジェンダー委員会(Gender Committees)を設立し、ジェンダー概念、ジェンダー平等、ジェンダーに基づく暴力などについての対話セッションや啓発を行ってきた。2022 年までに 472 の VSLA(村落貯蓄貸付組合)が設立され、女性 9,835 人を含む 12,297 人のメンバーが活動に参加。これらの VSLA によって 358,572 ドルが貯蓄され、融資を必要とするメンバーに対して、2,090 件の貸付が実行され、227,314 ドルが収入創出活動(70%)ほか、農業(16%)、健康(5%)、教育(4%)などのために充てられた。</p> <p><直近の 2022 年 10 月から 2023 年 9 月までの実績></p> <p>新規、既存を含め計 512 の VSLA(女性 10,887 人を含む 13,357 人のメンバー)が活動を継続。295,405 ドルが貯蓄。65 のジェンダー委員会(メンバー387 人)が設立。</p> <p>3) 児童保護の促進</p> <p>児童労働に立ち向かい、子どもたちの現状、ニーズ、権利について認識し、理解を促進することを目的に、児童保護フォーラムを設立し支援してきた。2022 年までに、19 の子ども向けフォーラムと 9 つの児童保護委員会を設置し、例えば児童保護に関する啓発アニメーション制作などの様々な取り組みを通じて、児童保護の強化に取り組んできた。また、児童保護を担う女性・家族・児童省における 2 つの地域総局の事務所整備支援なども行った。</p> <p>2. 課題</p> <p>CDCOM メンバーの能力強化を目的とした研修については、計画に対して実行率は 35%程度と低迷しており、計画の練り直しを要する。また、アクションプランについても、策定と更新が進んでも実行率は 12%と低い。アクションプランを実行に移すための資金をどのように確保してゆくかが課題である。</p>
--	--

区分	緊急⑥	国	トルコ・シリア
事業名	トルコ・シリア地震被災緊急支援事業		
対象地域	シリア北西部:アレppo県、イドリブ県		
対象者	シリア北西部被災者約 90,000 人		
事業規模	4,591 千円(総事業規模:2,392,942 米ドル(トルコ支援を含めた額))		

実施期間	2023年9月～2024年12月(16ヶ月)
主支援者	個人、企業、支援組織
事業目標・	被災地域の人命を救うための支援を提供する
活動実績・ 成果と課題	<p>2011年から12年以上に亘る内戦で疲弊したシリアは、2023年2月6日にトルコ南部で発生した地震の前から深刻な人道危機にあり、地震発生前に、すでに410万人もの人々が人道支援を必要としていた。CAREは地震発生以前からシリア北西部で人道支援活動を展開しており、地震発生後も、この地域で長年活動しているCAREトルコが中心となり、現地のパートナー団体と連携して、発災後の初動支援期以降も継続して支援を届けた。</p> <p>1. 活動実績(2023年9月～2024年2月の半年間)</p> <p>1) 心のケア/ライフスキル向上セッション シリア北西部において、特に、自然災害に際して、様々な局面で男性と比してより弱い立場にある被災地の女性たちへの支援に注力した。具体的には、地震でトラウマなどを抱えた女性と女子に対して、新しい友達を作り、避難キャンプでの生活に適応するための、心理社会的サポートサービスを提供し、女性と女子を保護し、元気づけることを目的として、意識とライフスキルの向上を目的とした様々なセッションを開催した。2023年には、6,000人以上の女性や女子にこの同プログラムを届けた。</p> <p>2) 水と衛生 イドレブ州とアレppo州において、21ヶ所の国内避難民サイトで計16,901人(男性8,079人、女性8,822人)に水と衛生に関する支援を提供した。具体的には、パートナー団体シリア・リリーフ(SR)と連携して、給水トラックサービスを通じて19ヶ所で24,256.70 m³の清潔で安全な水を提供した。また、16ヶ所で汚泥除去を、21ヶ所では、ゴミ収集と撤去を支援し、294m³のゴミを収集するとともに、併せてゴミ箱を配布した。</p> <p>2. 課題</p> <p>1) ジェンダーに基づく暴力(GBV) シリア北西部では、年間数百件の女性による殺人が起きており、生存者へのGBVからの保護の強化が求められる。</p> <p>2) 子どもの保護 児童婚、児童労働、暴力のリスクの増大に直面しており、特に出生証明書を持たない子どもが多いことがリスクの増大に加担している。また、保護者と離ればなれになった子どもたちを追跡し、家族と再会させるための取り組みが喫緊に求められる。</p>

区分	緊急⑦	国	ウクライナ
事業名	ウクライナ危機緊急支援事業		
対象地域	ウクライナ		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年3月～2024年2月の2年間:ウクライナ国内避難民1,241,050人 ● 2023年7月～2024年3月までの9ヶ月間:ウクライナ国内避難民239,000人 		
事業規模	3,632千円(2024年度支援規模:50,208,162米ドル)(※2024年7月送金)		
実施期間	2022年2月～2025年2月(約3年間)		
主支援者	個人、企業、支援組織		
事業目標・	ウクライナ避難民の命と尊厳の確保		

活動実績・
成果と課題

ロシアが2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始以来、ウクライナ軍は占領地の約54%を奪回(奪回)したが、前線は昨年から大きく変動せず、戦闘収束の兆しは見えない。戦闘が始まって以降、ロシアの無差別攻撃、特に空爆により、民間人約1万人が死亡し、約2万人が負傷。また、ウクライナの約3分の1に相当する約1400万人が避難を余儀なくされ、約370万人が国内避難民、約650万人が海外難民となった。これらの中で約450万人はウクライナに帰還したが、家屋の破壊や基本的社会サービスへのアクセスが困難であるといった問題に直面しており、全体として約1,460万人(人口の3分の1)が人道支援を必要とする状況に置かれている。

1. 活動実績

CAREは、ロシア侵攻直後の2022年3月より支援を開始し、2年間で、1,241,050人のウクライナの人々に支援を届けてきた。具体的には、複数のパートナー団体と連携して、ウクライナ国内に取り残されている人々と周辺国にいったんは避難し帰還した人々の支援ニーズに対応し、食糧、水と衛生、シェルター、保護とジェンダーに基づく暴力(GBV: Gender Based Violence)に関するサービス、医療サービス、心理的ケア、現金支給など様々な分野で、主に女性が主体の現地パートナー団体(WLOs/WROs: Women Led Organizations/ Women Rights Organizations)を通して支援を届けた。

支援セクター	受益者数
食糧	571,929人
水と衛生	415,909人
保健・医療	127,637人
避難所・生活用品	63,021人
保護	22,267人
ジェンダーに基づく暴力(GBV)	20,207人
現金支給	15,197人
性と生殖に関する健康	4,883人

2. 今後の課題:

1) 中長期的な心のケア

ロシアによる軍事侵攻から2年以上が経過する今、ウクライナの人々が必要とする支援は、地域や戦闘地域との距離によって様々であるが、地域を問わずウクライナ全土で必要な支援は心のケアである。今後、戦火が収束しても、長期に亘り心のケアを講じてゆく必要がある。

2) GBVに対する保護メカニズム

心のケアに加えて、ジェンダーに基づく暴力に対する保護メカニズムを強化することがウクライナ全土で求められている。2年以上に亘る人道危機のとりわけ女性に与えるインパクトは甚大である。「2024年ウクライナ人道ニーズ・対応計画(HRP: Ukraine's Humanitarian Needs and Response Plan)」では、2024年の1年間で、GBVからの予防、対応、リスク軽減のサービスが250万人に必要なと見積もっている。親密なパートナーからの暴力や紛争に関連した性的暴力など、GBVのリスクが高まっていることに対して迅速かつ適切に対応することが求められているが、財源的な裏付けは、250万人のうち約3分の1をカバーするだけにすぎない。このような状況を受け、CAREは2024年4月14日付けプレスリリースにて、支援ニーズと提供されている支援との間に広が

	るギャップを埋め、GBV の最低基準を守ることを強く要請し、また GBV 活動を主導している WLOs が少ない資金でより多くを行うことを余儀なくされ疲弊している現実に警鐘を鳴らしている。
--	--

区分	緊急⑧	国	日本
事業名	大分ウクライナ避難民支援事業		
対象地域	日本 大分県別府市		
対象者	ウクライナ避難民 6 人(うち女性 4 人)		
事業規模	100 万円		
実施期間	2023 年 7 月		
主支援者	個人		
事業目標・	パソコン購入と就学支援		
活動実績・ 成果と課題	<p>ウクライナ危機によって、多くのウクライナ人が周辺国に逃れたが、日本でもウクライナからの避難民を受け入れてきており、支援を決定した 2023 年 5 月時点で、日本国内のウクライナ避難民の数は、2,218 人に上り、その内 30 人(18 歳未満 10 人、18 歳以上～61 歳未満 18 人、61 歳以上 2 人)が大分県で暮らしていた。</p> <p>避難生活では、ウクライナに残る親戚や友人とのコミュニケーションのほか、子どもたちはウクライナの学校でのオンラインレッスンに参加するためにパソコンが不可欠だったが、避難時に持参したパソコンに不具合がでることも多く、生活に支障をきたしていたことから、大分の NPO 法人 Beautiful World を通じて、ロシア語・ウクライナ語に対応する 6 台のパソコンと日本の大学に入学するにあたっての補助金を支援した。</p>		

区分	緊急⑨	国	モロッコ
事業名	モロッコ地震被災者緊急支援事業		
対象地域	アル・ハウズ県 56 村		
対象者	6,000 世帯(推定 3 万人)の被災者		
事業規模	1,197 千円(総事業規模:1,000 万米ドル)		
実施期間	2023 年 9 月～		
主支援者	個人		
事業目標・	地震被災者の命と尊厳の確保		
活動実績・ 成果と課題	<p>2023 年 9 月 8 日に発生したマグニチュード 6.8 の地震は、震源地はマラケシュ近郊のハイアトラス山脈とされ、この 120 年間で同地域を襲った中で最も強いものとなった。モロッコ内務省によると、この地震とその後数週間の余震により、2,946 人が死亡、5,674 人が負傷し、アル・ハウズ県、タルーダン県、チチャウア県、ワルザザート県、マラケシュ県のインフラは壊滅的な打撃を受け、推定 59,674 棟の家屋が倒壊、全体で 30 万人が影響を受けた。加えて家屋だけでなく、この地震では地域の 600 近い学校が大きな被害を受け、被災した地域社会に壊滅的かつ長期的な影響を与えることが懸念されている</p> <p>1. 活動実績(2023 年 9 月～2024 年 2 月の半年間)</p> <p>1) 初動支援</p>		

CARE は地震発生の数日後から、アル・ハウズ県の脆弱な家庭に緊急支援キットの配布を開始し、同県の 21 村で計 12,056 人に食糧や、衛生・尊厳キットを含む生活必需品を届けた。

2) 心理社会的サポート

被災によるトラウマの影響を軽減し、いち早く回復へと導くためには、早い段階から心理社会的サポートを支援プログラムの中に組み込むことが重要だと考えられている。CARE は初動支援期から、現地のパートナー団体である MDM と連携して、被災したコミュニティに心のケアのサービスを提供し、この半年間で計 4,002 人に重要な心のケアを提供した。

3) シェルター不足への対応

家屋倒壊の被害の大きいアル・ハウズ県では、シェルター不足が深刻化していた。初動支援での食糧や生活必需品の配布以外に、CARE は毛布を 5 つの村にまたがる 3,500 人に届け、さらに、テントや一時的なシェルター資材を 10 の村に配布、約 4,000 人に支援を届けた。

2. 今後の活動: 復刻計画への移行

地震の発生から半年が経過したが、緊急支援に対するニーズは未だ残っており、そのため、CARE は、復興プログラムへの移行と並行して、緊急シェルター、衛生用品、その他の食糧以外の物資配布、心のケア支援を継続してゆく。復興プログラムでは、就学前プログラム支援、シェルター教室支援、そして女性と女子のための安全なスペースの提供支援を展開してゆく。600 近い学校が大きな被害を受けていることから、就学前プログラムでは被災地域の子もたちが平常心を取り戻すための取り組みを進め、寄宿学校に通っていた生徒のためにはシェルター教室を設置する。そして、自然災害や人道危機では、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の増加に繋がる可能性があることから、GBV から脆弱な人々の安全と尊厳を確保するため、女性と女子のための安全なスペースを提供してゆく。